



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月13日

上場会社名 株式会社ギガプライズ 上場取引所 名
 コード番号 3830 URL <http://www.gigaprize.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐藤 寿洋
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 木村 賢治 (TEL) 03-5459-8400
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	1,017	17.5	148	519.3	148	558.7	80	396.4
26年3月期第2四半期	865	△10.2	24	△38.0	22	△39.4	16	△29.9

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 80百万円(530.2%) 26年3月期第2四半期 12百万円(△23.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	62.62	—
26年3月期第2四半期	12.73	12.67

(注) 平成27年3月第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	1,623	799	49.2
26年3月期	1,253	732	58.4

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 799百万円 26年3月期 732百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,147	16.7	265	78.1	262	78.7	155	75.3	120.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	1,423,200株	26年3月期	1,423,200株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	138,145株	26年3月期	138,114株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	1,285,064株	26年3月期2Q	1,273,293株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	4
(1) 経営成績に関する説明	4
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税により個人消費がやや落ち込んだものの、世界的な株高や円安による資産効果に加え、政府主導の景気対策、堅調な企業業績が下支えとなり、景気は緩やかな回復基調となっております。

当社が主にサービスを提供する不動産業界におきましては、分譲住宅市場において消費税の反動や建築費高騰等の影響により新築住宅着工戸数の減少が見られる一方で、賃貸住宅市場においては、来年1月の相続税増税を控え引き続き堅調に推移しております。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間は、マンションISP事業につきましては、不動産の差別化・高付加価値化を求めるオーナー様、管理会社様等の旺盛な利用意欲と、以前より積極的に進めてきた大手顧客開拓、拠点整備、人的投資等が確実に実を結び、分譲マンション向け並びに、小規模賃貸マンション向けのサービスが引き続き堅調に推移し、前連結会計年度末と比べ契約数を大幅に増加させることができました。

また、回線品質向上並びにサービスメニューの強化等、顧客満足度向上を図り、利用者サービスの充実を継続的に進めた結果、解約数を低水準に維持することができ、当第2四半期連結累計期間におけるサービス戸数は前連結会計年度末に比べ20,906戸増の82,197戸となりました。

ネットワーク事業においては、サーバレンタルなどのホスティングサービスや、システムの運用・監視を行うマネージサービスプロバイダー(MSP)サービスにおいて、継続的な顧客の囲い込み等により、堅調に推移しました。

また、子会社である㈱ESPにおいては、既存顧客向けカスタマイズ対応や引き続きWindowsXPサポート終了に伴うVersionUP対応等が順調に推移すると共に、賃貸管理システムとマンションISP事業等の共同提案等が確実に実を結びつつあります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高1,017百万円(前年同期比17.5%増)、営業利益148百万円(前年同期比519.3%増)、経常利益148百万円(前年同期比558.7%増)、四半期純利益80百万円(前年同期比396.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、借入金の増加により前連結会計年度末に比べ370百万円増加となり、1,623百万円となりました。

負債合計につきましては、借入金の増加により前連結会計年度末に比べ303百万円増加となり、824百万円となりました。

純資産合計につきましては、799百万円となりました。

この結果、自己資本比率49.2%となっております。

② 資金の源泉

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、資産合計の64.2%を占める1,042百万円であり、当該残高に加え、未使用の借入枠を勘案すると、将来の予想可能な運転資金及び資本的支出等の資金需要に対して十分な財源が存在すると考えております。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ382百万円増加し、1,042百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果、増加した資金は151百万円(前年同期比28百万円収入)

増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が148百万円、減価償却費13百万円、のれん償却費4百万円、売上債権の減少が3百万円、仕入債務の減少が10百万円になったことによるものです。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果、使用した資金は3百万円(前年同期比52百万円支出減)となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出16百万円、投資有価証券の売却による収入10百万円によるものであります。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果、増加した資金は234百万円(前年同期比351百万円収入増)となりました。これは主に、借入による収入300百万円、借入金の返済による支出52百万円、配当金の支払13百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期業績につきましては、平成26年5月14日付当社「平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて発表いたしました予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	660,141	1,042,839
受取手形及び売掛金	291,289	287,751
仕掛品	2,652	1,191
原材料及び貯蔵品	5,389	8,121
その他	38,450	47,626
貸倒引当金	△623	△2,872
流動資産合計	997,299	1,384,658
固定資産		
有形固定資産	142,021	145,067
無形固定資産		
のれん	18,684	13,874
その他	46,403	45,434
無形固定資産合計	65,088	59,308
投資その他の資産		
投資その他の資産	94,009	84,651
貸倒引当金	△45,041	△49,703
投資その他の資産合計	48,968	34,947
固定資産合計	256,077	239,323
資産合計	1,253,377	1,623,981
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,871	78,696
短期借入金	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	103,662	157,752
未払法人税等	20,935	67,259
その他	84,764	100,040
流動負債合計	298,234	453,748
固定負債		
長期借入金	201,640	345,542
退職給付に係る負債	11,413	13,420
資産除去債務	8,634	10,717
その他	1,330	997
固定負債合計	223,018	370,677
負債合計	521,253	824,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	195,310	195,310
資本剰余金	115,505	115,505
利益剰余金	536,054	603,672
自己株式	△114,902	△114,931
株主資本合計	731,967	799,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156	—
その他の包括利益累計額合計	156	—
純資産合計	732,123	799,556
負債純資産合計	1,253,377	1,623,981

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	865,720	1,017,118
売上原価	532,556	594,557
売上総利益	333,164	422,560
販売費及び一般管理費	309,117	273,645
営業利益	24,047	148,914
営業外収益		
受取利息	201	142
投資有価証券売却益	—	200
その他	19	663
営業外収益合計	220	1,006
営業外費用		
支払利息	1,586	1,049
その他	114	216
営業外費用合計	1,700	1,265
経常利益	22,567	148,655
特別利益		
子会社株式売却益	13,461	—
事業譲渡益	21,250	—
特別利益合計	34,711	—
特別損失		
減損損失	41,305	—
その他	1,120	—
特別損失合計	42,425	—
税金等調整前四半期純利益	14,853	148,655
法人税、住民税及び事業税	22,120	65,632
過年度法人税等	—	9,856
法人税等調整額	△20,071	△7,303
法人税等合計	2,049	68,186
少数株主損益調整前四半期純利益	12,803	80,468
少数株主損失(△)	△3,405	—
四半期純利益	16,208	80,468

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,803	80,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△59	△156
その他の包括利益合計	△59	△156
四半期包括利益	12,744	80,312
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,149	80,312
少数株主に係る四半期包括利益	△3,405	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,853	148,655
減価償却費	20,849	13,544
減損損失	41,305	—
のれん償却額	22,461	4,810
貸倒引当金の増減額(△は減少)	23,667	6,911
受取利息及び受取配当金	△201	△142
支払利息及び社債利息	1,586	1,049
子会社株式売却損益(△は益)	△13,461	—
売上債権の増減額(△は増加)	65,827	3,537
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,266	△1,271
仕入債務の増減額(△は減少)	△19,522	△10,175
退職給付引当金の増減額(△は減少)	726	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	2,006
その他	△11,002	11,681
小計	154,357	180,607
利息及び配当金の受取額	115	511
利息の支払額	△1,800	△1,136
法人税等の支払額	△29,541	△28,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,130	151,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,600	△9,992
無形固定資産の取得による支出	△20,927	△6,364
投資有価証券の売却による収入	—	10,166
資産除去債務の履行による支出	△9,618	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1,003	—
その他	941	2,597
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,208	△3,594
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,000	50,000
長期借入れによる収入	—	250,000
長期借入金の返済による支出	△106,012	△52,008
自己株式の取得による支出	△690	△29
配当金の支払額	△12,572	△13,099
リース債務の返済による支出	△332	△332
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116,607	234,530
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△49,685	382,698
現金及び現金同等物の期首残高	639,210	660,141
現金及び現金同等物の四半期末残高	589,524	1,042,839

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループでは、当第2四半期連結累計期間において、報告セグメントの全セグメントの売上高、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年10月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 理由

機動的な資本政策および総合的な株主還元策を遂行する為。

2. 取得する株式の種類

普通株式

3. 取得する株式の数

30,000株(上限)

4. 株式取得価額の総額

50,000千円(上限)

5. 自己株式取得の期間

平成26年10月16日から平成27年3月31日まで

6. 取得の方法

市場買付